

# 株主の皆様へ

## 第70期事業報告

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで

## 目次

株主の皆様へ	2
営業の概況	3
主な完成工事	5
連結計算書類	7
単体計算書類	10
会社の概要・役員	12
C S R活動	13

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社「第70期事業報告書」をお届け致します。

当連結会計年度における我が国経済は、昨年4月に実施された消費税率変更前のいわゆる駆け込み需要に伴う反動減からの回復が当初想定よりも長引いたことにより、上半期においては一時的な伸び悩みが生じました。しかしながら、年度を通じての各種経済対策（アベノミクス）の効果や為替水準の安定、株式市場・不動産市況が活性化したこと、下半期以降の原油価格の下落等の影響により全般的には緩やかな回復を維持しました。一方、世界経済的には、新興国の経済動向、欧州・中東で顕在化した地政学的リスク等の懸念材料が散見されたことから、不透明感が払拭されない状況が引き継ぎました。今後の先行きの見通しとしては、一部に慎重な見方もなされている一方、国内における個人消費は雇用・所得環境が改善傾向にあることから底堅く推移し、更に企業収益も改善傾向にあることを受け、緩やかな回復基調を維持すると期待されています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、公共投資が引き続き高水準で推移していること、また、企業収益の改善に伴い設備投資も増加基調にあることから、受注環境の改善が図られており、これを受けまして当連結会計年度における当社の受注高も前年同期比4.4%の増加となりました。今後も、労働者は不足傾向にあることから調達コストが更に上昇する可能性もあり、予断を許さぬ状況が続くと思われませんが、当社としましては引き続き、全役職員一丸となって、最重要課題である品質及び安全の確保、コンプライアンスの強化に努めて参ります。

また、当社は平成27年8月に創立70周年を迎えることとなりました。これも株主の皆様方のご支援、ご厚意によるものと深く感謝申し上げます。第71期につきましても、事業計画達成に向け、安定的な受注及び利益の確保、コスト競争力の強化、更に人材の計画的な育成に取り組んで参ります。また、株主の皆様のご期待に応えるべく、健全な財務体質を堅持し、安定的な配当の実施を継続することが当社に課された最重要使命であると深く認識し経営努力を続けて参る所存です。

なお、配当金につきましては第70回定時株主総会におきまして株主の皆様方のご承認を賜り、前年同期比1円増配の1株につき普通配当金10円、ならびに1株につき2円の記念配当を合せ、1株につき12円の配当を実施させて頂くことになりました。

今後とも株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長兼社長

北野貴裕

## 営業の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高710億5千2百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益47億9千7百万円（前年同期比108.5%増）、経常利益52億4千7百万円（前年同期比104.8%増）、当期純利益28億5千3百万円（前年同期比18.7%増）となりました。特に当連結会計年度においては、保有していた販売用不動産の売却が進んだことから、業績に対する嵩上げ効果が表れています。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「いわき物流センター（仮称）新設計画工事」、「社会医療法人恵仁会中込施設新築移転計画工事」、「平成26年度 国補 軽井沢中学校校舎他建設工事」等の大型工事の受注もあり、総額では691億9千9百万円（前年同期比4.4%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約86%、土木工事が約14%であり、発注者別内訳は、官公庁工事が約32%、民間工事が約68%となりました。

当社の完成工事高におきましては、建築工事の「（仮称）株式会社バルーナ埼玉新総合流通システムセンター新築工事（建築工事）」、「八千代物流センター建替工事」、「（仮称）北陸モンベル総合センター新築工事」等の大

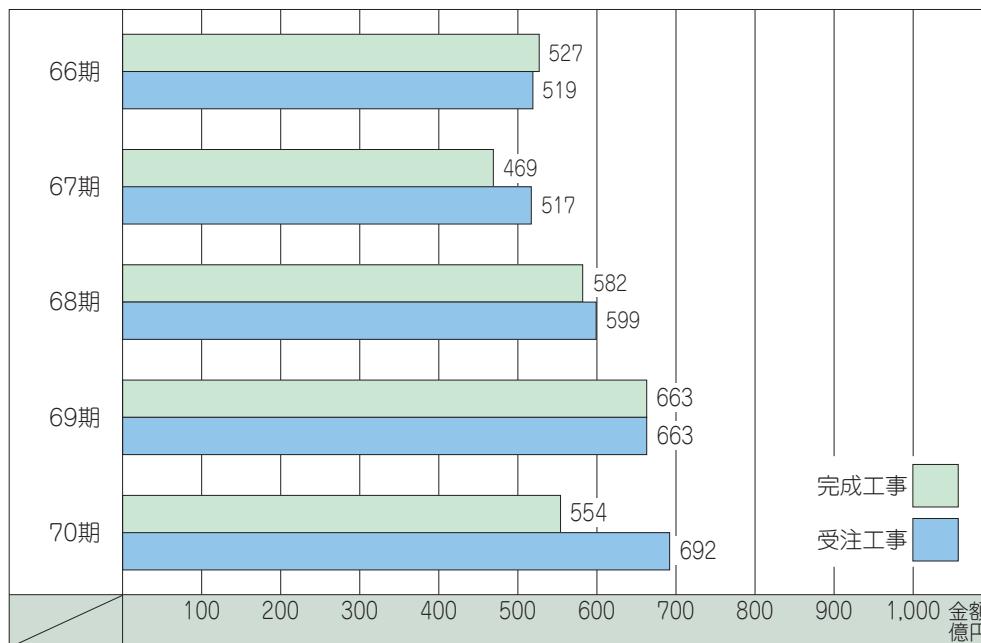
型工事の完成により、総額では553億7千9百万円（前年同期比16.5%減）となりました。当社の兼業事業売上高につきましては、121億9千9百万円（前年同期比456.3%増）となり、最終的な当社の総売上高は675億7千8百万円（前年同期比1.3%減）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約84%、土木工事が約16%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約21%、民間工事が約79%となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益46億4千5百万円（前年同期比112.0%増）、経常利益48億7千1百万円（前年同期比114.8%増）、当期純利益26億3千8百万円（前年同期比152.0%増）となりました。今後につきましては、引き続き調整コストの上昇が危惧されることから、経営環境的には予断を許さぬ状況にあります。業況は底堅く推移しています。

## 当期の受注工事高及び完成工事高の状況

工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
建築	32,387	59,345	91,732	46,378	45,354
土木	5,661	9,854	15,515	9,001	6,513
計	38,048	69,199	107,247	55,379	51,867

## 受注工事・完成工事の推移



## 主な完成工事

### 1. 権堂B-1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事

用途 公益・業務・店舗施設・共同住宅  
発注者 権堂B-1地区市街地再開発組合  
設計監理 ユーデーコンサルタンツ・エーシーエ設計共同企業体  
施工地 長野県長野市  
工期 平成25年6月1日～平成27年2月24日  
構造 (北棟) S造 (南棟) RC造  
階数 (北棟) 地上4階 (南棟) 地上14階  
建築面積 2,467.66㎡  
延床面積 13,852.44㎡



### 2. 善光寺雲上殿東納骨堂建設工事

用途 納骨堂  
発注者 宗教法人善光寺  
設計監理 株式会社中村建築研究所  
施工地 長野県長野市  
工期 平成25年3月7日～平成27年1月30日  
構造 RC造  
階数 地上3階、地下2階  
建築面積 1,262.15㎡  
延床面積 2,603.37㎡



### 3. 東京都市大学塩尻高等学校新校舎等新築工事

用途 教育・研究施設  
発注者 学校法人五島育英会  
設計監理 東急建設株式会社  
施工地 長野県塩尻市  
工期 平成25年8月1日～平成27年3月31日  
構造 RC造  
階数 地上4階  
建築面積 2,167.47㎡  
延床面積 6,540.22㎡





#### 4. 平成23年度 社会資本整備総合交付金 (活力創出基盤整備) 工事

用 途 橋梁上部工  
発注者 長野県北信建設事務所  
施工地 長野県飯山市  
工 期 平成24年3月13日～平成27年3月20日  
施工区間 121.0m



#### 5. 八千代物流センター建替工事

用 途 倉庫  
発注者 日本ロジスティクスファンド投資法人  
設計監理 北野建設株式会社一級建築士事務所  
施工地 千葉県八千代市  
工 期 平成25年12月16日～平成26年12月15日  
構 造 免震構造、一部S造  
階 数 地上4階  
建築面積 19,117.32㎡  
延床面積 67,848.57㎡



#### 6. 池島住宅1号館 (1区) 建設工事

用 途 共同住宅  
発注者 大阪市  
設 計 株式会社横河建築設計事務所  
監 理 大阪市 (監理委託 株式会社和光建築事務所)  
施工地 大阪府大阪市港区  
工 期 平成25年3月1日～平成27年3月31日  
構 造 RC造  
階 数 地上14階  
建築面積 1,033.85㎡  
延床面積 9,162.65㎡

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (26.3.31現在)	当 期 (27.3.31現在)	科目	期別	前 期 (26.3.31現在)	当 期 (27.3.31現在)
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>		<b>37,145</b>	<b>31,108</b>	<b>流 動 負 債</b>		<b>29,447</b>	<b>20,619</b>
現金及び預金		7,815	11,199	支払手形・工事未払金等		16,775	10,941
受取手形・完成工事未収入金等		15,721	11,781	短期借入金		1,000	1,000
販売用不動産		8,256	3,743	一年以内長期借入金		4,097	—
未成工事支出金		959	2,360	未払法人税等		478	1,071
開発事業等支出金		2,496	41	未成工事受入金		4,952	5,435
その他のたな卸資産		81	83	開発事業等受入金		60	6
繰延税金資産		1,164	818	賞与引当金		391	247
その他		728	1,157	役員賞与引当金		36	46
貸倒引当金	△	75	74	完成工事補償引当金		33	22
<b>固 定 資 産</b>		<b>21,533</b>	<b>22,489</b>	工事損失引当金		89	306
<b>有形固定資産</b>		<b>14,493</b>	<b>14,357</b>	その他		1,535	1,545
建物及び構築物		10,858	11,164	<b>固 定 負 債</b>		<b>5,130</b>	<b>4,939</b>
機械装置及び運搬具		2,504	2,780	長期借入金		51	—
コース勘定		771	771	退職給付に係る負債		878	371
土地		6,786	6,401	会員預託金		2,762	2,643
建設仮勘定		—	77	繰延税金負債		1,239	1,666
その他		2,717	2,900	その他		200	259
減価償却累計額	△	9,144	9,737	<b>負 債 合 計</b>		<b>34,577</b>	<b>25,558</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>239</b>	<b>242</b>	<b>純 資 産 の 部</b>			
その他		239	242	<b>株 主 資 本</b>		<b>22,075</b>	<b>24,470</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>6,801</b>	<b>7,891</b>	資本金		9,116	9,116
投資有価証券		4,830	6,096	資本剰余金		5,066	5,066
長期貸付金		26	29	利益剰余金		9,161	11,563
繰延税金資産		589	430	自己株式	△	1,269	1,276
その他		1,390	1,368	<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>542</b>	<b>1,899</b>
貸倒引当金	△	33	33	その他有価証券評価差額金		828	1,725
<b>資 産 合 計</b>		<b>58,679</b>	<b>53,598</b>	繰延ヘッジ損益		3	19
				為替換算調整勘定		6	271
				退職給付に係る調整累計額	△	296	116
				<b>少数株主持分</b>		<b>1,485</b>	<b>1,670</b>
				<b>純 資 産 合 計</b>		<b>24,102</b>	<b>28,040</b>
				<b>負 債 純 資 産 合 計</b>		<b>58,679</b>	<b>53,598</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	前 期 (25.4.1) (26.3.31)	当 期 (26.4.1) (27.3.31)
売 上 高		70,685	71,052
売 上 原 価		64,575	61,927
売 上 総 利 益		6,109	9,125
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,808	4,328
営 業 利 益		2,301	4,797
営 業 外 収 益		370	529
営 業 外 費 用		108	79
経 常 利 益		2,563	5,247
特 別 利 益		1,194	78
特 別 損 失		35	669
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,722	4,656
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		690	1,414
法 人 税 等 調 整 額		597	298
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		2,435	2,944
少 数 株 主 利 益		32	92
当 期 純 利 益		2,403	2,853

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (25.4.1) (26.3.31)	当 期 (26.4.1) (27.3.31)
少数株主損益調整前当期純利益	2,435	2,944
その他の包括利益	63	1,509
その他有価証券評価差額金	45	897
繰延ヘッジ損益	△ 5	16
為替換算調整勘定	120	416
退職給付に係る調整額	-	180
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 97	-
包 括 利 益	2,498	4,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,443	4,210
少数株主に係る包括利益	55	243

## 連結計算書類

### 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	9,116	5,066	9,161	△1,269	22,075	828	3	6	△ 296	542	1,485	24,102	
会計方針の変更による累積的影響額			108		108							108	
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,116	5,066	9,269	△1,269	22,183	828	3	6	△ 296	542	1,485	24,210	
当期変動額													
剰余金の配当			△ 559		△ 559							△ 559	
当期純利益			2,853		2,853							2,853	
自己株式の取得				△ 7	△ 7							△ 7	
自己株式の処分		0		0	0							0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						896	16	265	180	1,357	185	1,542	
当期変動額合計	-	0	2,294	△ 7	2,287	896	16	265	180	1,357	185	3,829	
当期末残高	9,116	5,066	11,563	△1,276	24,470	1,725	19	271	△ 116	1,899	1,670	28,040	

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期 (25.4.1) (26.3.31)	当期 (26.4.1) (27.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,326	8,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,933	△ 1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		484	△ 4,728
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	307
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,089	2,986
現金及び現金同等物の期首残高		6,404	7,493
現金及び現金同等物の期末残高		7,493	10,479

(参考) 関係会社の状況（平成27年3月31日現在）  
(連結子会社)

川中嶋土地開発(株)  
ソロモンキタノメダナホテルリミテッド  
サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド  
(株)アサヒエージェンシー

主な事業の内容  
ゴルフ場事業  
ホテル事業  
ホテル事業  
ホテル事業  
広告代理店事業

# 単体計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (26.3.31現在)	当 期 (27.3.31現在)	科目	期別	前 期 (26.3.31現在)	当 期 (27.3.31現在)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>33,699</b>	<b>27,362</b>	<b>流動負債</b>		<b>28,755</b>	<b>20,043</b>
現金及び預金		4,733	7,839	支払手形		8,310	4,752
受取手形		786	400	工事未払金		8,176	5,913
完成工事未収入金		14,682	11,107	開発事業等未払金		33	18
販売用不動産		8,235	3,722	短期借入金		1,000	1,000
未成工事支出金		959	2,360	一年以内長期借入金		4,000	-
開発事業等支出金		2,496	41	未払金・未払費用		298	247
材料貯蔵品		14	8	未払法人税等		423	1,064
前払費用		21	50	未成工事受入金		4,952	5,435
繰延税金資産		1,157	814	開発事業等受入金		60	6
その他		684	1,088	賞与引当金		380	239
貸倒引当金	△	68	67	役員賞与引当金		32	42
<b>固定資産</b>		<b>17,277</b>	<b>18,181</b>	完成工事補償引当金		33	22
<b>有形固定資産</b>		<b>8,396</b>	<b>8,102</b>	工事損失引当金		89	306
建物・構築物		1,731	1,698	その他		969	998
機械装置		562	579	<b>固定負債</b>		<b>1,045</b>	<b>1,234</b>
車両運搬具		17	14	退職給付引当金		375	153
工具器具		6	10	繰延税金負債		511	915
備品		733	769	その他		158	167
土地		5,324	4,939	<b>負債合計</b>		<b>29,800</b>	<b>21,277</b>
リース資産		25	18	<b>純資産の部</b>			
建設仮勘定		-	76	<b>株主資本</b>		<b>20,345</b>	<b>22,524</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>68</b>	<b>64</b>	資本金		9,116	9,116
借地権		1	6	資本剰余金		5,063	5,063
その他		68	57	その他資本剰余金		5,063	5,063
<b>投資その他の資産</b>		<b>8,813</b>	<b>10,016</b>	<b>利益剰余金</b>		<b>7,400</b>	<b>9,585</b>
投資有価証券		4,814	6,083	利益準備金		2,284	2,284
関係会社株式		536	539	その他利益剰余金		5,116	7,301
長期貸付金		3,984	3,935	固定資産圧縮積立金		115	115
その他		1,376	1,356	特別償却準備金		356	320
貸倒引当金	△	1,897	1,897	繰越利益剰余金		4,644	6,865
<b>資産合計</b>		<b>50,976</b>	<b>45,543</b>	<b>自己株式</b>	△	<b>1,234</b>	△ <b>1,241</b>
				評価・換算差額等		830	1,742
				その他有価証券評価差額金		828	1,723
				繰延ヘッジ損益		3	19
				<b>純資産合計</b>		<b>21,176</b>	<b>24,266</b>
				<b>負債純資産合計</b>		<b>50,976</b>	<b>45,543</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (25.4.1 26.3.31)	当 期 (26.4.1 27.3.31)
売 上 高		68,491	67,578
売 上 原 価		63,238	59,652
売 上 総 利 益		5,252	7,926
販売費及び一般管理費		3,061	3,282
営 業 利 益		2,191	4,645
営 業 外 収 益		194	300
営 業 外 費 用		118	74
経 常 利 益		2,268	4,871
特 別 利 益		3	28
特 別 損 失		32	614
税 引 前 当 期 純 利 益		2,238	4,285
法人税、住民税及び事業税		620	1,330
法 人 税 等 調 整 額		571	316
当 期 純 利 益		1,047	2,638

## 会社の概要

設立 昭和21年8月31日  
資本金 91億1千6百万円（平成27年3月31日現在）

### 事業の内容

1. 土木、建築に関する建設工事の企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
2. 地域開発、都市開発等の事業ならびにこれらに関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
3. 環境整備、公害防止等の施設に関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
4. 再生可能エネルギー等の事業ならびにこれらに関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
5. アスレチッククラブ、テニスクラブおよびゴルフ場等スポーツ施設の経営およびコンサルティング業務
6. ホテル、レストランおよび保養施設、劇場施設等の経営およびコンサルティング業務
7. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定
8. 住宅の建設および販売ならびに土地の造成および販売
9. 建設用資材、機器、機械装置の販売および賃貸
10. 前各号に付帯関連する一切の事業

本社 長野市県町524番地  
☎ 026 (233) 5111

東京本社 東京都中央区銀座1丁目9番2号  
☎ 03 (3562) 2331

大阪支店 大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル7階  
☎ 06 (6344) 3421

松本支店 松本市大手3丁目8番8号  
☎ 0263 (35) 6111

上田営業所 上田市中央西1丁目14番32号 上田共栄火災ビル2階  
☎ 0268 (23) 5050

軽井沢営業所 長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢472番地7  
☎ 0267 (42) 5151

佐久営業所 佐久市瀬戸1203番地1 信毎佐久ビル301  
☎ 0267 (63) 2000

白馬営業所 長野県北安曇郡白馬村大字北城1292番地1  
☎ 0261 (72) 5411

上越営業所 上越市藤巻10番地1号 コスゲビル4階  
☎ 025 (522) 4555

富山営業所 富山市桜町1丁目1番36号 富山地鉄ビル501  
☎ 076 (482) 3115

飯田営業所 飯田市元町5424番地6号 北野建設飯田ビル内  
☎ 0265 (23) 6110

諏訪営業所 諏訪市湖岸通り5丁目17番26号 コセイビル1階  
☎ 0266 (58) 3777

安曇野営業所 安曇野市豊科南穂高525番地7号  
オフィスKビル内  
☎ 0263 (73) 0039

横浜営業所 横浜市港北区新横浜2丁目6番地23  
金子第2ビル11階  
☎ 045 (475) 3111

埼玉営業所 さいたま市大宮区三橋2丁目568番1号  
☎ 048 (625) 3121

千葉営業所 千葉市中央区栄町36番地10号  
YS千葉中央ビル9階  
☎ 043 (224) 1311

新潟営業所 新潟市中央区寄居町343番地  
☎ 025 (225) 8111

海外事業所 ニューヨーク・ハノイ・ソロモン・イエメン・  
ダカール

## 役員（平成27年3月31日現在）

代表取締役会長兼社長  
執行役員社長  
取締役 取締役員  
専務執行役員  
常務取締役員  
取締役員  
社外取締役  
常任（常勤）監査役  
監査役  
監査役  
監査役  
常務執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員  
執行役員

北野 貴裕  
山崎 義勝  
小澤 善太郎  
塩澤 公朗  
宇田 好文  
滝沢 登之  
塚田 俊之  
尾和 慶之  
羽生 和道  
竹内 逸生  
北川 清人  
守安 修一  
岩崎 佳一人  
五明 淳昭  
山田 恒昭  
小林 政勝  
村定 夫弘  
秋山 文寛  
寺島 寛典

## CSR活動

北野建設グループは、事業活動を通じ経営理念の具現化を実践するとともに、社会からの信頼に誠実に向き合い、持続的な発展に貢献することを目指します。

### 【地域社会への取り組み・社会貢献事業】

#### スポーツ振興

ウィンタースポーツが盛んな長野を拠点とする企業として、冬季競技の普及振興に寄与するためスキー部を創設し、今年で44年目を迎えました。

これまでアルペン、クロスカン트리、ジャンプ、ノルディック複合、フリースタイルなどのスキー競技やボブスレー競技で数多くの選手を輩出し、冬季オリンピックにおいては1972（昭和47）年札幌大会から12大会連続で選手やコーチを日本代表として派遣しメダルの獲得や入賞を果たしてきました。今シーズンも5名の選手たちの活躍にご期待ください。



竹内拓選手



作山憲斗選手



渡部暁斗選手



伊藤みき選手



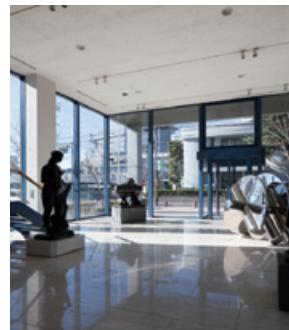
渡部善斗選手

#### 文化芸術事業

地域文化の発展に寄与するため、長野市の善光寺表参道沿いに歌舞伎座を思わせる外観の北野文芸座を建設し、本格的な伝統芸能上演の場としてさまざまな公演を提供しています。また、本社に併設された北野建設彫刻ギャラリーは、文化発信拠点として地域の皆様に愛されています。



北野文芸座



北野建設彫刻ギャラリー（本社1階）

## 【環境への取り組み】

### 環境方針

国内でも有数の自然を有する長野県。北野建設は地元企業としてこのすばらしい環境を維持し、かけがえのない地球の生命と資源を守りながら社会の発展に寄与することを目指しています。2001（平成13）年には環境ISO14001を取得し、工事における建設廃棄物のリサイクル率向上やCO<sub>2</sub>の排出量削減に努めるとともに、お客様にも省エネ設備の設置を推奨しています。

### 太陽光発電（メガソーラー）事業

新しいエネルギーとして注目されている太陽光発電。北野建設は経済産業省より再生可能エネルギー発電設備の設置に関する認定を受け、2014年1月よりグループ企業の川中嶋カントリークラブが使用していたコースの一部を活用して、太陽光発電（メガソーラー）事業を開始、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。



川中嶋太陽光発電所

## 【地域密着型経営】

企業市民として地域の発展に多角的に貢献することを目指し、北野建設は建設事業のほか、グループ企業に㈱アサヒエージェンシー（広告代理店事業）と川中嶋土地開発㈱（川中嶋カントリークラブ、ゴルフ場事業）を有し、地域社会におけるサービスの提供や雇用の創出を推進しています。

## 【国際的な事業活動】

### 海外ホテル事業

1973（昭和48）年ニューヨークに日系初のホテルを開業したのをはじめ、地域の発展に寄与することを目的に南太平洋やアジアにホテルを展開してきました。国内随一の国際級ホテルとして確固たる地位を築いたソロモン キタノ メンダナホテル、プロジェクトの企画段階から参画したベトナムのホテル・ニッコー・ハノイは、北野建設グループのグローバルで多角的な事業活動の一翼を担っています。



ソロモン キタノ メンダナホテル



ホテル・ニッコー・ハノイ

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人  
および特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 日本経済新聞の公告により行う

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。